

熊本県LPガス料金高騰対策事業者支援金交付申請書兼請求書

熊本県LP ガス料金高騰対策事業者支援金交付要綱第3条の規定に基づく標記支援金の対象となることから、同要綱第6条の規定に基づき、下記のとおり申請するとともに、その支払いを請求します。(注)行政書士法第2条第1項の規定により定める者以外が、申請者本人から報酬を受けて行う代理申請は法令違反です。

【1 申請者兼請求者】

▼ 実際にLPガスを使用している事業所名を記入してください。(契約実績書類・実績確認書類に記載されている事業所名) ※法人の場合、法人名欄も併せてご記入ください。

ガス契約者氏名	フリガナ		
法人名 (例)株式会社LP熊本 ※株式会社など(株)と略さず記入	フリガナ (個人事業主は記載不要)		
事業所名又は屋号名 (例)LP商店、LP熊本支店	フリガナ		
代表者氏名	フリガナ		
連絡先電話番号 (日中連絡可能なもの)	担当者氏名	フリガナ ☐ 代表者氏名と同上	

▼ 実際にLPガスを使用している住所を記入してください。(契約確認書類・実績確認書類に記載されている住所)

LPガス 使用地住所	郵便番号 〒 熊 本 県
---------------	-----------------

▼ LPガスを使用している住所と契約している住所が異なる場合、記入してください。 ※支給に関する通知や、不備連絡はこちらの住所宛に郵送物を送付します。

契約者住所	郵便番号 〒
-------	------------

【2 請求額】

申請・請求額	10,000	円
--------	--------	---

【3 振込先口座】 ※申請者の口座内容を通帳の見開き部分に記載のとおり正確に記載してください。
※口座名義はガス契約者名義に限ります。

口座名義人(力ナ)												
金融機関名	支店名		店番号			種 別		口座番号				
						普 通 ・ 当 座						

【4 LPガス販売事業者】 ※ゆうちょ銀行の方は8桁の番号の末尾1桁を抜いた7桁の番号をご記入ください。

▼ 検針票に記載のあるLPガス契約販売店名を記入ください。

販売店名	
------	--

(注意事項)	1. 事業者が複数事業所にてLP ガスを使用されている場合は、お手数ですが、各事業所ごとに申請をお願いします。 2. 申請書記載事項と通帳の記載内容に相違があった場合は、通帳記載内容を「正」として審査を進めます。
--------	---

【5 誓約同意事項】

①令和6年8月1日から令和6年10月31日、令和7年1月1日から令和7年3月31日の間に上記記載の所在地にてLPガスを使用し現在も事業を営んでおり、LPガス料金高騰の影響を受けています。
また、県や市町村の他の物価高騰に係る制度を利用しても、なお費用の増加分があります。

②本申請書兼請求書の記載内容は、事実と相違ありません。

③申請内容について、LPガス販売事業者に対して問い合わせを行うことに同意します。

④本申請において報告数値等に虚偽があった場合は、本支援金の支払いを中止され、交付を受けた本支援金を返還することに同意します。

⑤一般社団法人熊本県LPガス協会(以下「協会」といいます。)又は協会が委託する事務局(以下「事務局」といいます。)より、根拠資料の提出依頼があった場合は、速やかに提出に応じることに同意します。

⑥協会から検査、報告、是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。

⑦申請事業所の代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等は、熊本県暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団、同条例第2号に規定する暴力団員、同条例第3号に規定する暴力団員等又は同条例第4号に規定する暴力団密接関係者に該当せず、かつ、将来にわたっても該当しません。協会が必要と判断した場合は、申請者の個人情報(法人の場合は代表者のもの)を熊本県警察本部長に提供することに同意します。また、上記の暴力団、暴力団員、暴力団員等及び暴力団密接関係者が、申請事業所の経営に参画していません。

⑧申請に当たり提供した情報について、国又は地方公共団体から協会に対して、その所管する事務に必要な範囲で情報提供の依頼があった場合、協会が提供することに同意します。

⑨県税に未納はありません。

上記の誓約事項に同意いたします。

【送付書類一覧】

該当されている項目の書類を全てご準備の上、申請事務局へ送付ください。

① LPガス販売店とLPガス供給契約を直接締結している事業者

(1) 熊本県LPガス料金高騰対策事業者支援金交付申請書兼請求書

例：オンラインの場合は専用サイトで記載、郵送の場合は別記第1号様式

(2) LPガス契約確認書類(以下の3項目が確認できる部分)

① 契約者名(法人名、店舗名、屋号) ② LPガス使用地(熊本県内) ③ LPガス販売事業者名
例：LPガス供給契約書、容器の貸与証明書等

(3) 対象期間中にLPガスを使用した実績がわかる資料(以下の3項目を確認)

① 契約者名(法人名、店舗名、屋号) ② 令和6年8月1日から令和6年10月31日、令和7年1月1日から令和7年3月31日の間に使用した実績(いずれか1ヶ月分)
③ LPガス販売事業者名
例：請求書、領収証、検針票等

(4) 振込先の通帳(以下の5項目を確認)

① 口座名義人(フリガナ) ② 金融機関名(金融機関コード) ③ 支店名(店番号) ④ 口座種別 ⑤ 口座番号
例：通帳の見開き部分

② LPガス販売店と直接供給契約は締結していないが、自身が入居する建物についてLPガス供給契約を締結している者より自らのLPガス使用量について請求を受ける事業者

(1) 熊本県LPガス料金高騰対策事業者支援金交付申請書兼請求書

例：オンラインの場合は専用サイトで記載、郵送の場合は別記第1号様式

(2) 使用したLPガスについて請求者が事業者に請求する権利があることを示す書類(以下の3項目が確認できる部分)

① 事業者名(法人名、店舗名、屋号) ② LPガス使用地(熊本県内) ③ 請求者名
例：テナント入居契約書等

(3) 対象期間中にLPガスを使用した実績がわかる資料(以下の3項目を確認)

① 事業者名(法人名、店舗名、屋号) ② 令和6年8月1日から令和6年10月31日、令和7年1月1日から令和7年3月31日の間に使用した実績(いずれか1ヶ月分)
③ 請求者名
例：請求書、領収証、検針票等

(4) 振込先の通帳(以下の5項目を確認)

① 口座名義人(フリガナ) ② 金融機関名(金融機関コード) ③ 支店名(店番号) ④ 口座種別 ⑤ 口座番号
例：通帳の見開き部分

③ 質量販売にてLPガスの供給を受ける事業者

令和6年8月1日から令和6年10月31日、
令和7年1月1日から令和7年3月31日の間に
LPガスを購入されている事が条件となります。

(1) 熊本県LPガス料金高騰対策事業者支援金交付申請書兼請求書

例：オンラインの場合は専用サイトで記載、郵送の場合は別記第1号様式

(2) LPガス契約確認書類(以下の4項目が確認できる部分)

① 契約者名(法人名、店舗名、屋号) ② 契約者住所(熊本県内)
③ 令和6年8月1日から令和6年10月31日、令和7年1月1日から令和7年3月31日の間の契約の存否 ④ LPガス販売事業者名
例：LPガス供給契約書

(4) 振込先の通帳(以下の5項目を確認)

① 口座名義人(フリガナ) ② 金融機関名(金融機関コード) ③ 支店名(店番号) ④ 口座種別 ⑤ 口座番号
例：通帳の見開き部分